



全日電工連

今月の主な紙面

- 合同会議のお知らせ 1面
- 年頭所感 2～8面
- 青年部活動報告 12面

<http://www.znd.or.jp/>

全日本電気工業工業組合連合会

〒105-0014 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館1F

TEL 03 (5232) 5861 FAX 03 (5232) 6855

E-mail zennichi@znd.or.jp

合同会議

▽開催日

平成27年2月26日 (木)

▽開催場所

スイスホテル南海大阪

▽会議

- ① 全日電工連理事会・政治連盟役員会
- ② 第89回臨時総会
- ③ 全日電工連政治連盟第5回通常総会
- ④ 講演会

臨時総会・政治連盟通常総会

今後の活動 方針など審議

2月26日に合同会議

平成27年度事業など審議

全日電工連は、理事 保険についてや提案型技
会・政治連盟役員会、第 術営業研修会などについ
89回臨時総会と政治連盟 て報告を行う。
第5回通常総会を2月26 政治連盟通常総会で
日に大阪市内で開催す は、平成26年度の事業報
る。 告、平成27年度事業計画
臨時総会では、第一種 案・予算案などについて
電気工事士定期講習関連 審議を行う。あわせて平
事項、第31回電気工事業 成26年度の活動報告を基
全国大会、第2回電気工 に、事業計画に即した今
事技能競技全国大会開催 後の方針を打ち出して
に関する件などが審議さ いく。
れる。 会議後には、講師を招
また、福利厚生制度に いて講演会が開催される
関する事項、電気工事士 予定だ(臨時総会・政治
免状発行業務受託関連、 連盟通常総会の詳細は次
防災協定締結に伴う災害 号に掲載)。

政治連盟

主たる活動報告と今後の方針

全日電工連政治連盟は、電気工事業として、電気工事業界団体として、
関係行政・相談国會議員に対する要望・陳情ならびに当政治連盟・全日
電工連各種会議に出席頂き、さらなる関係強化に努めている。
継続して行っている主な要請実施事項

- ① 改正電気事業法の第2段階・小売りの全面自由化と第3段階・発送配
電の法的分離反対の要請および組合員の経済的価値の維持向上要請
- ② 業法第3条に規定されている「登録事業者」「届出事業者」でない無届
事業者の電力供給申請の取り扱いについての要請
- ③ 電気工事関係の資格の整理および整備
- ④ 無資格者施工に対する規制措置
- ⑤ 第一種電気工事士の認定基準5年の実務経験を3年への要請
- ⑥ 建設業法第2条第1項別表に係る空調工事が管工事区分ならびに
電気工事の区分でも行えるような通達等の要請
- ⑦ 電気工事士免状交付事務受託の促進
- ⑧ 電気工事士法改正を視野に「電気工事士免状更新制度」の要請
- ⑨ 公共工事の分離分割発注の促進の要請
- ⑩ 農林水産業に係る電気工事発注の促進および分離発注促進の要請
- ⑪ 公共工事労働単価の適正賃金への要請
- ⑫ その他、会員からの要請事項

全日電工連諸事業に対する政治的施策要請事項

- ・ 規制改革へ向けた今後の動向把握と中期的な施策の構築について行
政、関係団体等への指導および要請
- ・ 中小企業関連法規をはじめ各種法改正と組合組織上の対策ならびに行
政、関係機関への指導および要請
- ・ 電気保安の確保と行政、関係団体への要請
- ・ 後継者育成と人材育成確保対策に対する行政への要請
- ・ 第31回電気工事業全国大会の成功に向
けての支援要請

- ・ 全日電工連創立60周年・政治連盟設
立40周年(平成31年)に向けた中期ビ
ジョンに対する支援要請

これらをテーマに、相談国會議員への
要請実施と指導助言の要望ならびに意見
交換会・共同研究会を実施していく。
政治連盟では、今後益々、「しなやかで
強い組織」を基盤に「素早い対応で行動
する組織」を目指し結果を出すためにも
全日電工連、政治連盟一体となり業界の
発展・安定化に向けてより地道に強力な
活動を実施していく。



意見交換会(国會議員会館)

鹿児島県 電工組



- 理事長 寺田 実三
- 〒899-0062
- 鹿児島市与次郎1-3-11
- TEL 099-255-1550
- 支部数 9支部
- 組合員数 723事業所

(平成26年4月1日現在)

◆主な事業

- ① 一般用電気工作物調査業務の実施(竣工・鹿
児島・霧島営業所、定期・川内・出水営業所)
- ② 第一種電気工事士定期講習業務の受託
- ③ 電気ホームドクターとして「電気設備保守
センター」を県内9地区で運営
- ④ 電気使用申込みのインターネット受付シス
テム業務の実施
- ⑤ 技術者養成研修会(Aコース・Bコース)の
開催
- ⑥ 認定電気工事従事者認定講習の開催

◆電気保安確保への取組み

- ① 九州電力各営業所単位で非常災害時の昇柱訓
練並びに安全座学研修の実施
- ② 組合員技能の向上のための技能競技大会を隔
年開催(九州大会予選会)
- ③ 電気使用安全月間中に各支部別に公共施設の
電気設備無料点検及び清掃の社会奉仕活動を
実施

◆その他

- ① EV施工パートナー制度による充電設備設置
工事の実施
- ② 組合員絶縁抵抗器等測定器の校正確認の実施
- ③ こども110番の車への積極的取組み
- ④ 青年部会事業への協力推進
(事業・高齢者住宅等電気設備無料点検、社
会福祉協議会への車椅子贈呈、メーカー新商
品展示会参加等)

MITSUBISHI
ELECTRIC
Changes for the Better



LEDライトユニット形
ベースライト
MYシリーズ
マイ
三菱電機照明株式会社

www.MitsubishiElectric.co.jp/group/mlt/

Panasonic

国土交通大臣認定取得

お待たせしました。建物の照明すべてが、LEDへ。
業界初!! LED非常用照明器具



LED非常用照明器具
専用型



直管LEDランプ搭載
ベースライト 非常用照明器具



直管LEDランプ搭載
シンプルセルコン階段灯 非常用照明器具



※ 2014年11月1日発売。当社調べ。

Panasonic LED

パナソニック株式会社 エコソリューションズ社 マーケティング本部 都市環境商品営業企画部
〒105-8301 東京都港区東新橋1丁目5番1号 TEL.03-6218-1131(代表)

詳しくはこちら

パナソニックLED照明

検索

Wonders!
by Panasonic

年頭所感

経済産業大臣 宮沢 洋一



(はじめに)

平成27年の新たな年の訪れを謹んでお慶び申し上げます。

昨年末の衆議院選挙を経て発足した安倍第三次政権において経済産業大臣に再任されました。新年を迎えるにあたり、経済産業大臣として取り組むべき主要な課題と大きな方向性について、改めて一言、申し上げます。

(福島復興)
まず始めに、故郷の住み慣れた我が家に戻れないまま避難を続けられている十二万人の福島の方々に寄り添い、福島復興に主力を尽くします。

昨年十月に経済産業大臣に就任して以来、地元の方々の声に耳を澄まし、その思いを胸に刻みながら、福島復興に取り組んでまいりました。今後も、避難指示の解除、生活基盤の再建と産業の復興、イノベーションを推進してまいります。

臣に就任して以来、地元の方々の声に耳を澄まし、その思いを胸に刻みながら、福島復興に取り組んでまいりました。今後も、避難指示の解除、生活基盤の再建と産業の復興、イノベーションを推進してまいります。

足下の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、実質GDP成長率が2四半期連続でマイナス成長になるなど、まだまだ脆弱な部分もあります。

このような景気状況に対して、スピード感を持つて対応を絞った対応を行うため、年末に経済対策を閣議決定いたしました。地域工場・オフィスの店舗等における省エネ設備の導入支援や、中小企業・小規模事業者への資金繰り・事業再生支援を通じて、電気料金や

材料費の上昇等の負担増に対応してまいりま。また、中小企業・小規模事業者の事業革新のため、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を支援していきま。また、法人実効税率を数年で20%台まで引き下げることを目指し、成長志向に重点を置いた改革に取り組みます。大胆な法人税改革により、我が国の立地競争力を高めるとともに、企業による設備投資を促します。あわせて、ビジネス環境の整備、積極的な外国企業誘致を推進し、対内直接投資の拡大を図ります。

私は、アベノミクスの三本目の矢、成長戦略の実現は、経済のエンジンを取り替える作業だと捉えています。かつての日本経済のエンジンは、高成長期には適していましたが、地域経済の底上げにも可能になります。このため、地域の多様性、後進、高付加価値で、コンパクトで環境に優しいエンジンに変えていくことが必要です。

新たな成長分野を切り開く中堅・中小企業による「第二の創業」やベンチャー企業の育成を強力に支援してまいります。

我が国の成長を支えるのは、富士山のような一企業だけでなく、数多くの企業、個人、組織、地域、産業、社会、文化、環境、国際社会、地球環境など、あらゆる分野の力が必要です。加えて、職務発明制度の見直しや営業秘密の保護強化、知財人材の育成等の知的財産・標準化戦略を推進し、世界最高の知財立国を目指します。

また、イノベーションの改革を進め、優れた研究開発成果を事業化・産業化に結びつけるとともに、官民で緊密に連携して、戦略的な国際標準の獲得や認証基盤の整備を推進します。

(エネルギー政策)
エネルギー政策については、安全性(Safety)、安定供給(Security)、経済効率性(Economy)、環境への適合(Environmentality)の「3E+1S」の実現を基礎として、昨年4月に改訂した新たなエネルギー基本計画に基づき、政府として引き続き様々な取組を行ってまいります。特に、エネルギーミックスについては、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造

の将来像を示すべく、しっかりと検討を進めてまいります。

引き続き再生可能エネルギーの最大限かつ持続的な導入を進めてまいります。系統接続が保たれている問題に関して、昨年末、対応策を発表しました。これにより、早急な保留解除につながるとともに、①太陽光に偏らないバランスの取れた導入と、②きめ細かな出力制御を通じた導入量の最大化の実現を図ります。

徹底した省エネルギーと再生可能エネルギーの最大限の導入を進めつつ、原発依存度を可能な限り低減します。一方で、現状では、エネルギー基本計画において、原子力規制委員会に

一制約への対応、地域の魅力あるまちづくり、流通産業の振興に取り組んでまいります。

まず、自然災害や重大事故への対応を行ってまいります。大規模災害に対応できるような災害対策の強化として、高圧ガス設備の耐震補強や経年劣化したガス導管の改修などの取組を推進するとともに、電気設備の自然災害対策や鉱山の集積場や自主保安対策の促進等に取り組んでまいります。

次に、東日本震災以降続く我が国のエネルギー一制約を打開すべく、低廉かつ安定的な資源確保と電力供給に向け、LNGや電力の先物市場の整備を進めるとともに、環境アセスメントの迅速化、水素社会のさらなる発展に向けた規制の見直しに取り組んでまいります。

さらに、まち・ひと・しごと創生本部とも連携しつつ、魅力あふれる地方創生を進めてまいります。昨年改正した中心市街地活性化法により、波及効果が高い民間プロジェクトを重点的に支援してまいります。

と御健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成27年 元旦



経済産業省商務流通保安グループ
商務流通保安審議官 寺澤 達也



平成27年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

アベノミクスの「三本の矢」の経済政策により

生まれ始めた経済の好循環をより一層力強いものとし、効果を全国に波及させるため、産業保安の推進や我が国のエネルギー

一制約への対応、地域の魅力あるまちづくり、流通産業の振興に取り組んでまいります。

まず、自然災害や重大事故への対応を行ってまいります。大規模災害に対応できるような災害対策の強化として、高圧ガス設備の耐震補強や経年劣化したガス導管の改修などの取組を推進するとともに、電気設備の自然災害対策や鉱山の集積場や自主保安対策の促進等に取り組んでまいります。

次に、東日本震災以降続く我が国のエネルギー一制約を打開すべく、低廉かつ安定的な資源確保と電力供給に向け、LNGや電力の先物市場の整備を進めるとともに、環境アセスメントの迅速化、水素社会のさらなる発展に向けた規制の見直しに取り組んでまいります。

さらに、まち・ひと・しごと創生本部とも連携しつつ、魅力あふれる地方創生を進めてまいります。昨年改正した中心市街地活性化法により、波及効果が高い民間プロジェクトを重点的に支援してまいります。

と御健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 所 感

素早い対応と行動する組織を応援します



中小企業庁長官

北川 慎介

平成27年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

日本経済は、安倍政権によって放たれたアベノミクス「三本の矢」によつて、長く続いたデフレ経済からの脱却に向けて着実に前進しています。

政権交代後、就業者数は約100万人増加し、有効求人倍率は1・09倍と22年ぶりの高水準となる等、雇用情勢は大きく改善しています。さらに、賃上げ率も過去15年で最高であり、昨年は全国の2／3の中小企業・小規模事業者で賃上げが行われました。このように、景気回復の流れは着実に現れています。

他方で、円安による原材料・エネルギーコストの高騰に苦しむ中小企業・小規模事業者の方々の声も多く聞かれています。全国津々浦々までアベノミクスの風をしっかりと届けていくことが今後の課題であり、中小企業庁といたしましては、被災地の中小企業・小規模事業者の一日も早い復旧・復興を全力で支援してまいります。

2面から6面の年頭所感は、寄せられた原稿をそのまま掲載しています。

第二に、地域の経済・雇用を支える中小企業・小規模事業者の活力を引き出す政策展開を図つてまいります。そのため、創業間もない中小企業の官公需への参入を促進するとともに、地域をあげて「ふるさと名物」を売り出す企業を応援するこ

事業支援策の強化、イノベーションの推進、新陳代謝の促進、消費税率嫁対策や円安による原材料・エネルギーコストの高騰対策、以上6つの政策課題を中心に、中小企業・小規模事業者の活性化を図つてまいります。

第一に、本年も、東日本大震災からの一日も早い復興・再生を最優先課題として、被災中小企業・小規模事業者への支援を通じ、震災復興の更なる加速に努めます。中小企業等グループ補助金により、これまで累計591グループ、国費で2、970億円の支援を実施し、被災した施設等の復旧・整備を支援しております。また、産業復興相談センターにおける事業再生支援や、政府系金融機関及び信用保証協会における資金繰り支援により、引き続き、被災事業者の円滑な事業再生と資金調達に万全を期してまいります。こうした取組を通して、被災地の中小企業・小規模事業者の一日も早い復旧・復興を全力で支援してまいります。

第三に、全国の中小企業の約9割を占め、地域経済の担い手である小規模企業に焦点を当てた支援策の強化を図つてまいります。

第四に、中小企業・小規模事業者のイノベーションを支援してまいります。中小企業・小規模事業者が、世界市場も視野に入れた競争を勝ち抜いていくためには、これまでのビジネスの殻を破り、創意工夫を活かしたイノベーションを起こしていくことが極めて重要です。このため、「ものづくり補助金」により、「事業引継ぎ支援センター」の拡充等により、後継者への円滑な事業承継を支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。こうした取組により、廃業の円滑化も支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の普及・利用促進、小規模企業の経営者の退職金となる小規模企業共済制度の機能強化などにより、廃業の円滑化も支援してまいります。

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

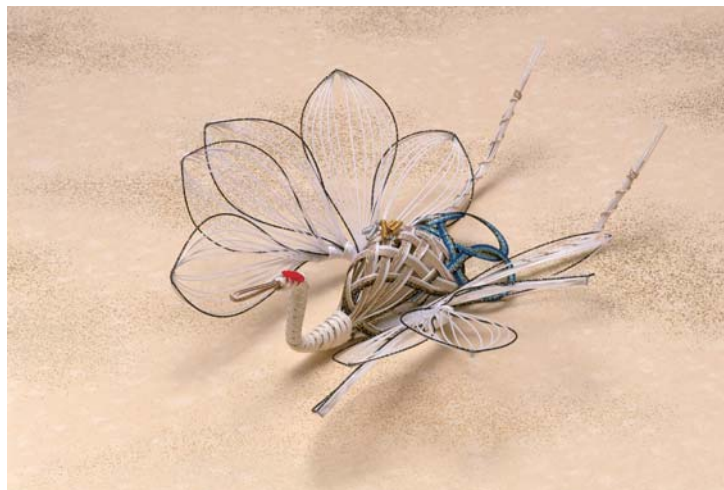
率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで



率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで

率を米国・英国レベルの10％台に引き上げる」という目標を掲げており、経済の活性化のためには企業の新陳代謝が期待されることでもあります。また、創業を促進するため、創業を希望する方々に対し、基本的知識の取得からビジネスプランの作成まで一貫した支援を行う「創業スクール」を全国各地で開催しております。また、創業促進補助金により、創業に要する費用を一部支援し、創業しやすい環境を整えることに努めております。さらに、経営者の代わり等に際して新しい分野に進出する第二創業も重視しているところで



新型 住宅用分電盤

パールテクト

「美しい」をデザインしました。

インカーブフォルムを採用

電気を安全・安心・便利・快適に使用するための性能・機能を充実。多回路化、オール電化、分散型電源、EV・PHEV回路等に対応。



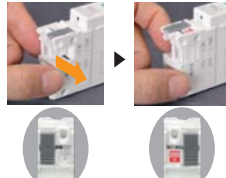
スタンダード、オール電化対応、発電システム対応、EV・PHEV回路付、感震機能付、避雷器付、過電流警報付

業界初

1 プラグイン端子方式（電源側）の分岐ブレーカ1次側で供給電圧の測定が可能！
ハンドルOFFで回路電圧を実測確認できます。
テスターは先端部が14mm以上のものを使用してください。



2 横スライド式の電圧切替方式により文字と色で電圧表示！
100V・200V切り替えと同時に電圧表示も切り替わる構造としました。（2P2E）



3 全分岐回路の負荷電流計測機能（工場オプション）
HEMS対応
小電流計測用超小型高性能CT内蔵の分岐ブレーカを新規開発しました。



CT内蔵パールテクトブレーカ

業界初 2013年1月末時点で住宅用分電盤に関する公開情報に基づく（当社調べ）

テンパール工業株式会社

本店・営業本部 〒732-0802 広島市南区大州3-1-42

支店・営業所 札幌・仙台・青森・関東・新潟・つくば・東京・千葉・横浜・名古屋・静岡・北陸・大阪・京都・神戸・広島・松江・岡山・福山・山口・高松・松山・福岡・北九州・鹿児島

ホームページ <http://www.tempearl.co.jp/>

技術問い合わせ窓口

TEL(082)287-9110

FAX(082)283-4534

受付時間 9:00~17:30

月曜日～金曜日（祝・祭日、弊社休業日を除く）

年頭所感

新年のはじまりに
当たって

国土交通大臣 太田昭宏



平成27年の新春を迎え、謹んで挨拶を申し上げます。

昨年末に第3次安倍内閣が成立し、引き続き国土交通大臣を拝命いたしました。本年も皆様のますますのご支援・ご協力をお願いいたします。

昨年は、8月に広島で甚大な土砂災害が、9月には御嶽山の噴火が発生するなど、多くの自然災害がございました。これらの災害により犠牲となられた方々とそのご家族に対して謹んで哀悼の意を表しますとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、東日本大震災については、今なお約23万人の方々が避難生活を続けておられます。東日本大震災の被災地も含め、被災地の皆様、1日も早く安全・安

心な暮らしを取り戻して頂けるよう、引き続き総力を挙げて取り組んでまいります。

この2年、安倍内閣のもとで、株価は倍増し、有効求人倍率は過去20年間で最も高い1・12となり、雇用は100万人以上増加しました。特に、私が担当する観光は、2012年には836万人であった訪日外国人旅行者数が2013年に史上初めて1000万人に達し、昨年はさらに増加に直面しており、これらに適切に対応していくためには、中長期的な視点で取り組むことが必要で

す。

その際には、昨年7月に公表した「国土のグランドデザイン2050」に対流促進型国土の形成」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、そのベースに据えていかな

なくてはなりません。この「国土のグランドデザイン2050」を具体化するため、次の3つの長期計画の策定・見直しに取り組んでまいります。

まずは、「国土形成計画」です。この計画では、「コンパクト・プラス・ネットワーク」により、地域の多様な個性に磨きをかけ、地域間の対流を生み出す「対流促進型国土」を築くとともに、複数の地域間の連携による人・モノ・情報の交流を促進する地域づくりを目指します。今後、幅広く関係者からの御意見を伺いながら、全国計画については夏頃のとおりまとめに向け議論を深めてまいります。

道路、鉄道など基幹インフラの復旧は着実に進んでおります。

常磐自動車道については、昨年12月に一部区間を開通させることに、地震、激甚化する気象災害、人口減少に伴う地方の疲弊、激化する国際競争といった切迫する危機への対応を図ることが重要で、この計画の見直しを通じ、必要となる担い手を確保し、中長期的な見直しを持った計画的な社会資本整備を進めてまいります。

交通の分野では、一昨年の臨時国会で成立した「交通政策基本法」に基づき、昨年「交通政策基本計画」の策定に着手いたしました。この計画には、我が国が直面する課題である、日常生活等

に必要ない交通手段の確保、国際競争力の強化、大規模災害への対応等について、政府を挙げて長期的な観点から取り組むべき施策を盛り込むこととしており、本年初頭にも決定してまいります。

また、同計画を着実に推進することにより、我が国が直面する経済社会面の大きな変化に的確に対応し、将来にわたって国民生活の向上と我が国の発展をしっかりと支えることができる交通体系を構築してまいります。

東日本大震災からの復興について、インフラ復興、住宅再建、高台移転及び地元自治体等関係者が大筋で合意するなど、用地取得の迅速化、適正な予定価格の設定などを講じてまいりました。引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進してまいります。

また、河川改修や砂防堰堤の整備を計画的に進めるとともに、分かりやすい気象情報の提供や、関係機関が事前に取るべき行動を時系列で示すタイムラインの策定等、ハード・ソフトの対策を総動員して取り組んでまいります。

近年、雨の降り方が、局地化、集中化、激甚化し、新たなステージに入ったと認識しており、また、御嶽山の噴火を踏まえ、昨年11月に火山噴火対策に関する緊急提言を公表した。今後は、同提言も踏まえ、火山活動の観測体制の強化、情報発信の強

化、気象庁と関係機関の連携強化に取り組んでまいります。

切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対しては、各々の地震で想定される具体的な被害特性に合わせ、避難路・避難場所の整備、住宅・建築物の耐震化、昨年の災害対策基本法の改正も踏まえた道路啓開計画の策定、緊急輸送道路等における無電柱化等、実効性のある対策を推進いたします。

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後老朽化対策が必要となる施設が急速に増加すると見込まれております。

そこで、国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化、メソ・テナンス産業の競争力確保を実現するため、関係省庁に先駆けて昨年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定いたしました。この計画に基づき、点検・診断や修繕・更新の実施、情報基盤の整備・活用、個別施設の長寿命化計画の策定、新技術の開発・導入、地方公共団体への技術的支援等の体制構築等を確実に実行してまいります。

公共交通安全・安心の確保は極めて重要な課題であり、保安監査や運輸安全マネジメント制度等を通じて引き続き着実に推進を図るとともに、

政府全体で取り組んでいる「地方の創生」は重要な課題であり、「国土のグランドデザイン2050」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、改定する国土形成計画に位置づけることにより、関係省庁とも連携し、活力ある経済・生活圏の形成に向けたより効果的な



極めて短期間で開通に至る見通しです。

JR山田線については、昨年12月にJR東日本から三陸鉄道への運営移管についてJR東日本及び地元自治体等関係者が大筋で合意するなど、用地取得の迅速化、適正な予定価格の設定などを講じてまいりました。引き続き、「住まいの復興工程表」に沿って事業を着実に推進してまいります。

また、河川改修や砂防堰堤の整備を計画的に進めるとともに、分かりやすい気象情報の提供や、関係機関が事前に取るべき行動を時系列で示すタイムラインの策定等、ハード・ソフトの対策を総動員して取り組んでまいります。

近年、雨の降り方が、局地化、集中化、激甚化し、新たなステージに入ったと認識しており、また、御嶽山の噴火を踏まえ、昨年11月に火山噴火対策に関する緊急提言を公表した。今後は、同提言も踏まえ、火山活動の観測体制の強化、情報発信の強

化、気象庁と関係機関の連携強化に取り組んでまいります。

切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対しては、各々の地震で想定される具体的な被害特性に合わせ、避難路・避難場所の整備、住宅・建築物の耐震化、昨年の災害対策基本法の改正も踏まえた道路啓開計画の策定、緊急輸送道路等における無電柱化等、実効性のある対策を推進いたします。

我が国の社会資本は、高度成長期以降に集中的に整備され、今後老朽化対策が必要となる施設が急速に増加すると見込まれております。

そこで、国民の安全・安心の確保、トータルコストの縮減・平準化、メソ・テナンス産業の競争力確保を実現するため、関係省庁に先駆けて昨年5月に国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定いたしました。この計画に基づき、点検・診断や修繕・更新の実施、情報基盤の整備・活用、個別施設の長寿命化計画の策定、新技術の開発・導入、地方公共団体への技術的支援等の体制構築等を確実に実行してまいります。

公共交通安全・安心の確保は極めて重要な課題であり、保安監査や運輸安全マネジメント制度等を通じて引き続き着実に推進を図るとともに、

政府全体で取り組んでいる「地方の創生」は重要な課題であり、「国土のグランドデザイン2050」で掲げた「コンパクト・プラス・ネットワーク」という考え方を、改定する国土形成計画に位置づけることにより、関係省庁とも連携し、活力ある経済・生活圏の形成に向けたより効果的な

は、人口減少や高齢化に

に向けたより効果的な

「施策を構築してまいり
ます。」

亀美、小笠原をはじめとする離島や半島地域、豪雪地帯など、生活条件が厳しい地域に対しては、引き続き生活環境の整備や地域産業の振興等に対する支援を行います。

さらに、昨年10月から消費税の免税対象を全品目に拡大したことにより、都心の百貨店等を中心に旅行消費が拡大しております。今後、地方での免税店拡大を進め、外国人旅行者の地方における消費拡大により地域経済の活性化を図ってまいります。

2012年には836万人であった訪日外国人旅行者数は、2013年に長年の悲願であった1000万人に達し、昨年は1300万人を突破。政府全体の取組により大きな成果が挙がっており、2020年2000万人という目標が現実味を帯びてまいりました。

「元氣なところに人は集まる」―日本に活力が溢れ、賑わいがあるから定した「観光立国実現にこそ、日本は世界の人々に向けたアクション・プログラム2014」の施策をはじめ、観光振興の施策を強力に実行してまいります。

観光の振興には、「見るもの」「食べ物」「買い物」が重要です。このため、今後は、全国津々浦々、各地域に外国人旅行者を呼び込むべく、複数の地域が広域的に連携し、滞在してもらうルートを作り上げることが必要です。

また、日本の各地域には、地酒や和食など日本

た、三大都市圏環状道路、首都圏空港等の国際拠点空港、新幹線・都市鉄道、国際コンテナ・パルク戦略港湾など、国際競争力強化に必要な人流・物流を支える交通ネットワークの整備や機能強化を着実に進めてまいります。

また、民間活力の活用については、平成26年度から平成28年度を集中強化期間に設定しPPP／PFIに係る取組を加速化すると政府全体の方針を踏まえ、コンセツション方式の積極的な活用を進めてまいります。大型案件の第一弾となる関西空港・伊丹空港における活用は、関西の経済活性化に大きく寄与するものと考えております。

また、住宅投資は経済促進や密集市街地の改善整備を進めていくほか、老朽化マンションの建替え促進を図ります。

さらに、循環資源である木材の利用を進めるため、CLTを用いた建築物の基準整備等により木造建築物の振興を図ります。

今年、高齡者・子育て世帯をはじめとする多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現を推進するほか、国民のライフステージに応じた住み替えやリフォームを促進するため、中古住宅・リフォーム市場の活性化を

「元氣なところに人は集まる」―日本に活力が溢れ、賑わいがあるから定した「観光立国実現にこそ、日本は世界の人々に向けたアクション・プログラム2014」の施策をはじめ、観光振興の施策を強力に実行してまいります。

政府一丸、官民一体となつてこれらの施策を着実に実行し、2020年2000万人の達成を実現してまいります。

激化するグローバル競争に勝ち抜くためには、日本再興戦略にもあるとおり、さらなる我が国の国際競争力の向上やその基盤となる社会資本が必須です。

このため、国際都市にふさわしいビジネス環境・居住環境の整備に取り組んでまいります。また、国際コンテナ戦略港湾

場から安全性審査を適確に実施し、市場への投入・外国への輸出を円滑化し、航空機産業の振興に寄与してまいります。

我が国においては、人口減少、少子高齡化が進展する中で、国民一人一人のニーズに合った住生活を提供することが重要となっております。

また、住宅投資は経済促進や密集市街地の改善整備を進めていくほか、老朽化マンションの建替え促進を図ります。

さらに、循環資源である木材の利用を進めるため、CLTを用いた建築物の基準整備等により木造建築物の振興を図ります。

今年、高齡者・子育て世帯をはじめとする多様な世帯が安心して健康に暮らすことができる「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現を推進するほか、国民のライフステージに応じた住み替えやリフォームを促進するため、中古住宅・リフォーム市場の活性化を

「元氣なところに人は集まる」―日本に活力が溢れ、賑わいがあるから定した「観光立国実現にこそ、日本は世界の人々に向けたアクション・プログラム2014」の施策をはじめ、観光振興の施策を強力に実行してまいります。

政府一丸、官民一体となつてこれらの施策を着実に実行し、2020年2000万人の達成を実現してまいります。

激化するグローバル競争に勝ち抜くためには、日本再興戦略にもあるとおり、さらなる我が国の国際競争力の向上やその基盤となる社会資本が必須です。

このため、国際都市にふさわしいビジネス環境・居住環境の整備に取り組んでまいります。また、国際コンテナ戦略港湾



国土交通省土地・建設産業局
建設市場整備課長

屋敷 次郎

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の広島における土砂災害など各地での豪雨災害や御嶽山の噴火災害に見られるように、我が国は、自然災害に対して脆弱な国土です。また切迫している首都直下地震や南海トラフ巨大地震への備えも必要です。

皆様におかれましては、ご健勝で新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、平素より国土交通行政の推進につき、格別のご理解・ご協

新興国を中心とした今後のインフラ需要は膨大なであり、これを我が国の成長に取り込んでいくことが必要です。私自身、昨年はモンゴル、マレーシア、カンボジア、インド等を訪問しました。本年も引き続き、私が先頭の支援も推進してまいります。

今後、建設業・運輸業・造船業など「地域の現場を支える技能人材」を将来にわたって確保・育成していくために、技能労働者の処遇改善や人材育成、女性が活躍できる環境づくり、現場の効率化や生産性向上など、現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

する絶好の機会です。大会の安全でスムーズな運営のため、交通、宿泊、会場及びその周辺地では、開催効果を地方にの確保に取り組んでまいります。また、外国人旅行者をスムーズに案内するため、スマートフォンなどを利用しやすい無料公衆無線LAN環境の整備」等として取組を進めてまいります。

新しい年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になります。公共交通や公共施設等のバリアフリー化を通じた「人に優しいまちづくり」、「心のバリアフリー」についても推進してまいります。

また、建設業・運輸業・造船業など「地域の現場を支える技能人材」を将来にわたって確保・育成していくために、技能労働者の処遇改善や人材育成、女性が活躍できる環境づくり、現場の効率化や生産性向上など、現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団

現場力こそが日本の底力です。「技術立国・日本」「人材立国・日本」の強みを維持していくことが、これからの日本の成長の鍵を握っています。

一昨年、16年ぶりに公共工事の労務単価を引き上げ、あわせて建設業団





年頭所感

素早い対応と行動する組織を応援します

7面から8面の年頭所感は、相談国会議員から寄せられた原稿をそのまま掲載しています。衆議院議員、参議院議員の順に50音順で掲載しています。

経済再生担当大臣

衆議院議員 甘利明



新年あけましておめでとございます。米沢会長の始め、全日電工連の皆様には、昨一年多大なご支援とご理解を賜りありがとうございます。こうしたエネルギー政策の大前提は安全性です。電気を取り巻く環境は電力システム改革や再エネの普及などで大きく変わっていきませんが、安全の重要性はなんら変わるものではありません。全日電工連の皆様におかれましては、省エネ・再エネの普及や電力の安定供給に、これまで同様、確かな電気工事技術をもって貢献されることを期待申し上げます。

昨年、本年も、経済の好循環をしっかりと回すべく、経済の好循環を作り出す上でなくてはならないのが、エネルギー、特に電気の安定供給です。政府として、徹底した省エネの推進や再エネの最大限の導入、安全性の確認

自民党地方創生実行統合本部長

衆議院議員 河村建夫



全日本電気工業工業組合連合会に結集する米沢会長をはじめとする皆様には、常々力強い支援をいただき、心より感謝申し上げます。私も昨年暮れの衆院総選挙「この道しかない」と思い



衆議院議員 佐藤ゆかり

全日電工連の皆様におかれましては、健康に新年を迎えられたことお慶び申し上げます。参議院比例代表時代には米沢会長はじめ全国各地の皆様は温かいご支援を賜り改めて感謝申し上げます。

電力システム改革で

定め、ひたすら突き進むばかりです。

アベノミクスは長州藩祖・毛利元就公の3本の矢の故事になぞらえておられますが、第1の矢・大胆な金融緩和、第2の矢・機動的な財政出動はまさに的の真ん中を射

抜き、景気回復達成の力ギとなる第3の矢・民間投資を喚起する成長戦略が正念場を迎えております。その核心をなすのが「地方創生」であり、不

肖・私が自民党地方創生実行統合本部長として先頭に立って死力を尽くしております。

それにつけても電気によるエネルギー政策の重大性を改めて思い知らさ

は、昨年六月成立の電事法改正第二弾により、平成28年を目処に電力小売が全面自由化となる一方、送配電事業においては、総括原価方式による料金規制を維持し、電気工作物の設置費用等への投資回収を制度的に保証するなど、電気工業従事者に対する安定的な価格形成の確保にも配慮しております。

また国内では、円安が続くインフレ経済への転換を念頭に、数々の大企業でサプライチェーンの国内回帰が始まり、その受皿となる国内の生産・設備投資の需要拡大に際しての安定的エネルギーの供給体制の再構築が喫緊の課題となっ



衆議院議員 齋藤 健

全日本電気工業工業組合連合会、米沢会長はじめ皆様方には、お健やかに新たな年をスタートされましたことお慶び申し上げます。

また、昨年末の衆議院総選挙におきましては、皆様のお力添えを頂き、私も無事三度目の当選を果たすことができました。

与えられた職責をしっかりと果たしていくことで御恩返しをさせて頂きたいと思っております。

思えば、大学を卒業した当時の通産省に入省したとき、最初に配属されたのは資源エネルギー庁でした。はじめての課長補佐もまた資工庁でした。

はじめての課長もまた資工庁の電力基盤整備課長でした。さらに、国会議員となつて最初の政府の役職は、環境大臣政務官でした。

私のこれまでは、エネルギー政策とともにあったと言っても過言ではありません。そして、これ



業界の社会的地位向上と経済的利益の増進をはかる

全日電工連政治連盟

素早い対応と行動する組織を目指す!!



自由民主党 広報本部長

衆議院議員

馳 浩

全日電工連の皆様におかれましては、平素より格別の支援を頂いておられますこと衷心より感謝申し上げます。

また、昨年末の衆議院総選挙におきましても、多大なるご支持を賜り、衆議院6期目の当選を果たすことが出来ましたこと、心から御礼申し上げます。

選挙後の党役員人事において、引き続き、自民党広報本部長の役職を拝命致しました。党7

役の一人として安倍政権をしっかりと支え、景気回復最優先に向けたアベノミクスの前進と、その効果を全国津々浦々まで波及させていくよう取り組んで参ります。

さて、昨年は貴連合会にとって念願でありました「第1回電気工事技能全国大会」が西国技館にて開催されました。全国から選抜された電気工事のスペシャリストが技を競い合い、培ってきた技術を披露されることと大きな注目を集め、



衆議院議員

福田 達夫

あけましておめでとうございます。皆様お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

二十世紀の世界に光を灯したエジソン。彼がある時、電球の容量を出す計算に苦悩していた弟子に、「私なら電球に水を入れて、水の容量を計るよ」と教えました。

エジソンは研究の裏付けと同時に、実際に電気や機械を作り出した実務家として、慣例に捉われず答えを出せたのです。

いまアベノミクスは、慣例にとらわれず、経済の再生を果たそうとしています。その柱は地域経済の再生です。

地域経済が復活しなければ、日本経済復活はありえない。なぜなら、雇用のおよそ七割は中小企業が担っており、また地域の主な稼ぎ手こそ、中小企業だからです。まさに、中小企業は地域経済の根幹を支えているので、念申し上げます。

その地域を支える中小



自民党副幹事長

参議院議員

岡田 直樹

混乱は許されない

全日電工連の皆様には、平素格別のご支持を頂き、誠に有り難うございます。ここに新年のお慶びを申し上げます。この調査会では自民党として今後の日本のエネルギー政策の方

で自民党が政権に復帰してから2年が経過し、また昨年12月の総選挙で皆様から再び衆議院で与党3分の2を超える議席をいただき、安定的な政権基盤を築くことができました。この結果に慢心することなく安倍内閣が最

優先で取り組んできたアベノミクス、すなわちデフレからの脱却と経済再生に傾注しなければなりません。

昨年の年頭挨拶にも書かせていただきましたが、私は自然エネルギーを増加させながらも、安全と確保を大前提として原発再稼働に向かうことが、当面の日本のエネルギー政策だと信じています。

その一方で、電力システム改革の第3段階として、今国会に送配電部門の法的分離等を盛り込んだ「電気事業法の一部を



参議院議員

佐藤 信秋

電力の安定、安価な供給を目指そう

明けましておめでとうございます。今年こそ、長い間のデフレと国民経済の低迷から脱却するスタートの年としたいものであります。

資源の無い我が国にとって、エネルギー、中でも電力の安価で、大量かつ安定的な供給が最重要課題です。「国土強靱化基本法」でもその中心に据えています。また電気事業法も改正されましたが、これは今後進め方、ステップを慎重に検討しなければなりません。

改正電事法では第二段

ら、将来の課題として後々、判断をすべきだと思います。

それにしても、安価、大量、安定的に電力を供給するには、原発を安全に再稼働する必要があります。日本だけ原発を廃止しても、世界中は原発を動かします。むしろ日本

の原発技術をもって世界をリードし、安全を高める方が必要だと思います。

今年こそ良い年になりますように、皆様のご健勝、ご多幸を祈念致します。



参議院議員

林 芳正

持続的な成長に向けて

全日本電気工業工業組合連合会の皆様には、穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。国民の生活に密着した電気設備の安全・安心を提供しておられることに敬意を表しますとともに、幅広い活動することとなりました。

さて、昨年は、1年8

ケ月の農林水産大臣の仕事を無事終えて、久しぶりに党務に復帰致しました。以前より務めていた税制調査会の副会長（後任に小委員長代理を兼務）に加え、党における農政の責任者である農林水産戦略調査会長に就任することとなりました。

とりわけ、国民生活と産業活動の血脈であるエネルギーについて、経済

4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	岩手	4月3日	金	112501 あえりあ遠野	岩手県電気工事業工業組合 Tel.019-656-3255
	秋田	4月28日	火	114501 秋田市文化会館	秋田県電気工事工業組合 Tel.018-824-1587
	山形	4月22日	水	115501 いこいの村 庄内1階大ホール	山形県電気工事工業組合 Tel.023-633-0161
	福島	4月23日	木	116501 いわき新舞子ハイツ多目的ホール	福島県電気工事工業組合 Tel.024-535-0477
	新潟	4月13日	月	117501 新潟ユニゾンプラザ4階大研修室	新潟県電気工事工業組合 Tel.025-229-4101
関東	茨城	4月1日	水	121501	茨城県立県民文化センター分館 茨城県電気工事業工業組合 Tel.029-252-3133
		4月7日	火	121502	
		4月26日	日	121503	
	群馬	4月7日	火	123501	群馬県電気工事工業組合会館2階 群馬県電気工事工業組合 Tel.027-251-5016
	埼玉	4月10日	金	124501	埼玉県電気工事工業組合 Tel.048-663-0242
		4月26日	日	124502	
		4月28日	火	124503	
	東京	4月3日	金	126501	全国家電会館5階 全日電工連会館4階 全国家電会館5階 全日電工連会館4階 府中の森芸術劇場2階平成の間 東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
		4月3日	金	126502	
		4月9日	木	126503	
		4月10日	金	126504	
		4月19日	日	126505	
		4月28日	火	126506	
	神奈川	4月6日	月	127501	神奈川県電気工事会館3階 神奈川県電気工事工業組合 Tel.045-251-4671
		4月9日	木	127502	
		4月13日	月	127503	
		4月17日	金	127504	
		4月19日	日	127505	
	山梨	4月28日	火	127506	山梨県電気会館2階 山梨県電気工事工業組合 Tel.055-222-5711
		4月21日	火	128501	
中部	長野	4月27日	月	131501	長野県松本勤労者福祉センター1階大会議室 長野県電気工事業工業組合 Tel.026-232-4675
		4月30日	木	131502	
	岐阜	4月2日	木	132501	セラトピア土岐3階大会議室 岐阜県電気工事業工業組合 Tel.058-263-2207
	静岡	4月7日	火	133501	静岡労政会館6階ホール 静岡県電気工事工業組合 Tel.054-288-1250
	静岡東	4月23日	木	133502	沼津労政会館3階 静岡県東部電気工事協同組合 Tel.055-922-1433
	愛知	4月1日	水	134501	名古屋国際会議場会議室224 愛知県電気工事業工業組合 Tel.052-971-7151
		4月6日	月	134502	
		4月7日	火	134503	
		4月20日	月	134504	
	北陸	4月28日	火	134505	名古屋国際会議場会議室431・432
		4月22日	水	143501	
近畿	福井	4月22日	水	143501	福井商工会議所 福井県電気工事工業組合 Tel.0776-22-2903
	京都	4月21日	火	152501	京都府電気工事技術会館3階 京都府電気工事工業組合 Tel.075-672-4311
		4月3日	金	153501	
		4月7日	火	153502	
		4月13日	月	153503	
		4月19日	日	153504	
	大阪	4月22日	水	153505	大阪府電気工事工業組合 Tel.06-6371-6147
		4月10日	金	154501	
	兵庫	4月21日	火	154502	兵庫県電気工事技術会館5階大講堂 兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
	和歌山	4月8日	水	156501	和歌山県立情報交流センターBig・U 和歌山県電気工事工業組合 Tel.073-424-3292
		4月16日	木	156502	
中国	鳥取	4月21日	火	161501	鳥取県立倉吉未来中心セミナールーム3 鳥取県電気工事業工業組合 Tel.0857-24-9213
	島根	4月9日	木	162501	いわみーる4F(西部総合福祉センター) 島根県電気工事工業組合 Tel.0852-21-7433
	岡山	4月8日	水	163501	岡山県電気工事工業組合 Tel.086-261-0900
四国	香川	4月21日	火	172501	香川県土木建設会館 香川県電気工事業工業組合 Tel.087-816-1433
	愛媛	4月23日	木	173501	西条市総合文化会館1階小ホール 愛媛県電気工事工業組合 Tel.089-931-3011
	高知	4月8日	水	174501	高知城ホール 高知県電気工事業工業組合 Tel.088-832-7822
九州	福岡	4月9日	木	181501	福岡商工会議所3階 福岡県電気工事業工業組合 Tel.092-523-7747
	大分	4月15日	水	185501	大分県教育会館1階多目的ホール 大分県電気工事業工業組合 Tel.097-568-2146
	鹿児島	4月9日	木	187501	鹿児島県市町村自治会館 鹿児島県電気工事業工業組合 Tel.099-255-5507

5月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	青森	5月13日	水	111501	青森県労働福祉会館（ハートピアローフク）4階大会議室 青森県電気工事業工業組合 Tel.017-773-1935
	宮城	5月20日	水	113501	東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）6階大会議室 宮城県電気工事工業組合 Tel.022-221-2676
	秋田	5月19日	火	114502	秋田市文化会館 秋田県電気工事工業組合 Tel.018-824-1587
関東	栃木	5月1日	金	122501	栃木県電気工業会館 栃木県電気工事業工業組合 Tel.028-622-1931
中部	岐阜	5月7日	木	132502	ふれあい福寿会館3階 岐阜県電気工事業工業組合 Tel.058-263-2207
北陸	石川	5月14日	木	142501	石川県地場産業振興センター本館2階第一研修室 石川県電気工事工業組合 Tel.076-269-7880
近畿	兵庫	5月11日	月	154503	姫路商工会議所本館5階501ホール 兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
		5月17日	日	154504	姫路商工会議所新館2階201研修室
中国	島根	5月12日	火	162502	労働会館4階 島根県電気工事工業組合 Tel.0852-21-7433
四国	愛媛	5月8日	金	173502	えひめ南J A会館5階 愛媛県電気工事工業組合 Tel.089-931-3011
九州・沖縄	佐賀	5月21日	木	182501	佐賀市文化会館（1階イベントホール） 佐賀県電気工事業工業組合 Tel.0952-31-2030
	熊本	5月15日	金	184501	熊本県青年会館2階 熊本県電気工事業工業組合 Tel.096-382-2171
	沖縄	5月12日	火	191501	教育福祉会館3階 沖縄県電気工事業工業組合 Tel.098-855-5230

第一種電気工事士
定期講習
(指定講習機関第1号)

①登録のお願い

講習センターに登録→受講期限の3 ヶ月前までに「受講申込書」が届きます。

②受講のお願い

講習センターからの「受講申込書」→各工業組合又は所属工組実施の講習を受講して頂きますようお願いいたします。

(受付期間は、各講習日の2週間前までです)

※全日電工連と都道府県電工組は、指定講習機関第1号 講習センターの実施協力団体として第一種電気工事士定期講習を実施しております。

所属工組の講習
を受講しよう！

平成27年3月～5月分

未掲載の工組については27年6月以降に開催予定です。

お問い合わせは所属工組へお願いします。

詳細は、全日電工連HP（http://www.znd.or.jp/）もしくは
講習センターHP（http://www.eei.or.jp/）をご参照ください。

組合員の皆さまへ

指定講習機関第1号 一般財団法人電気工事技術講習センター（以下、講習センター）に登録していただいた方には、受講期限にあわせて受講期限の3ヵ月前までに「受講申込書」を送付いたします。
講習センターからの「受講申込書」により受講いただきますようお願いいたします。

3月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
東北	宮城	3月10日	火	113409	東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）6階大会議室 宮城県電気工事工業組合 Tel.022-221-2676
		3月10日	火	113410	
関東	茨城	3月5日	木	121408	茨城県立県民文化センター分館 茨城県電気工事業工業組合 Tel.029-252-3133
		3月12日	木	121409	
	栃木	3月3日	火	122408	栃木県電気工業会館 栃木県電気工事業工業組合 Tel.028-622-1931
		3月10日	火	122409	
	群馬	3月3日	火	123407	群馬県電気工事工業組合会館 群馬県電気工事工業組合 Tel.027-251-5016
	東京	3月6日	金	126425	全国家電会館5階 全日電工連会館4階 府中の森芸術劇場2階平成の間 東京都電気工事工業組合 Tel.03-3542-7301
		3月6日	金	126426	
		3月9日	火	126427	
	神奈川	3月11日	水	126428	全日電工連会館4階 神奈川県電気工事会館3階 神奈川県電気工事工業組合 Tel.045-251-4671
		3月3日	火	127428	
		3月9日	月	127429	
		3月18日	水	127430	
中部	長野	3月4日	水	131410	長野地域職業訓練センター2階視聴覚教室 長野県電気工事業工業組合 Tel.026-232-4675
		3月4日	水	134419	
	愛知	3月6日	金	134420	名古屋国際会議場会議室431・432 愛知県電気工事業工業組合 Tel.052-971-7151
		3月11日	水	134421	
北陸	富山	3月11日	水	141405	富山県電気工事工業組合 富山県電気工事工業組合 Tel.076-471-7551
近畿	石川	3月3日	火	142407	石川県地場産業振興センター本館2階（第一研修室） 石川県電気工事工業組合 Tel.076-269-7880
	滋賀	3月4日	水	151404	大津市勤労福祉センター5階 滋賀県電気工事工業組合 Tel.077-562-2069
中国	兵庫	3月5日	木	154413	兵庫県電気工事技術会館5階大講堂 兵庫県電気工事工業組合 Tel.078-671-3903
	広島	3月3日	火	164408	広島県情報プラザ（多目的ホール） 広島県電気工事工業組合 Tel.082-241-1731
		3月13日	金	164409	
九州・沖縄	山口	3月4日	水	165405	カリエンテ山口（山口県婦人教育文化会館） 山口県電気工事工業組合 Tel.083-921-0885
	福岡	3月5日	木	181411	福岡商工会議所 福岡県電気工事業工業組合 Tel.092-523-7747
	沖縄	3月3日	火	191406	教育福祉会館3階 沖縄県電気工事業工業組合 Tel.098-855-5230

4月

地区	都道府県	講習月日	会場番号	講習会場の名称	講習申込書提出先
北海道	札幌	4月21日	火	103501	北海道電気会館6階 北海道電気工事業工業組合 Tel.011-261-0420
	北見	4月3日	金	105501	北見市民会館小ホール

大評判

『今のまま』では、
勇気を出して、
資料請求を！

ソフト紹介

小さな仕事から大きな仕事まで

「連動：CAD積算」… CADで図面を書けば自動で見積/請求が出来る連動ソフト

「積算Pro」… 登録済み材料の中から簡単選択で見積書/請求書が作成出来る積算ソフト

「CAD」… 住宅からRC建まで、幅広く対応し初心者から使える配線/配管CADソフト

無料：お電話でのご説明致します。 AM9:00～PM7:00
※コンピューターは難しいと思われる方、是非当社にお手元のFAX(電話)で資料請求を!!

情報システム J・T 株式会社 URL:http://www.i-js.co.jp e-mail:info@i-js.co.jp
〒515-0045 松阪市駅部田町1088-1 TEL:0598-25-1880 FAX:0598-25-1886
〒245-0051 横浜市戸塚区名瀬町1793-6 TEL:045-810-0178

当社のソフトは、
事務員・奥様ご年配、初心者の方々が
使いやすく、
簡単に作られています。

近未来ホーム分電盤

en

ステーション

現代の多様化する住環境に調和するデザインと、コンパクトなスタイル。
高い技術力がニーズを形にします。



kawamura



配電

情報通信

ECO・省エネ

快適・安心



河村電器産業株式会社

本社 愛知県瀬戸市境町3-86 〒489-0071

全日電工連総合サービス 業務案内

保 險 業 務

担当：栗原
：今野
：井上

弔慰金・
見舞金制度

【担当：今野】

第三者損害 賠償制度

【担当：井上】

業務災害 補償制度

【担当：井上】

グループ 共済制度

【担当：今野】

全日電工連の組合員の方々の満足を第一に、
組合員の皆様と一緒に発展できますよう、
役職員一同取り組んでいます。
今後ともよろしくお願い申し上げます。

オ　ー　ト　リ　ー　ス^{業務}

担当：井上

国民年金基金加入・年金支払

担当：栗原
：高木

機関紙『全日電工連』発行

担当：石田
担当：今野

全日電工連会館管理

担当：栗原
：今野
：井上

教育・研修事業

担当：石田
：今野

▶ お問い合わせ・ご用命は ◀
 株式会社 全日電工連総合サービス
 〒105-0014
 東京都港区芝2-9-11 全日電工連会館
 TEL：03(5232)5867 FAX：03(5442)2758

東芝保険サービス株式会社



◆全日電工連認定制度◆

- ・第三者損害賠償制度（総合賠償責任保険）
- ・業務災害補償制度（従業員の安心保険「Jマスター」）

を取り扱っております。

全日電工連 第三者損害賠償制度は
27年度よりすべての加入型が「Z型」となります！

※工事対象期間延長特約(Z型)では、補償の対象工事がグンと広がります

現在の補償期間中に発生した事故で比較
(平成26年4月1日午後4時～平成27年4月1日午後4時の1年間)



26年度中は『工事対象期間延長特約ありコース（Z型）』にご加入されていない方は、「Z型」に変更することができます。

全日電工連 業務災害補償制度は
27年度より「使用者賠償責任補償特約」が新設されました！

加入型、加入費等、詳細は各パンフレットをご確認ください。
新規加入、加入型の変更は毎月1日付でお申込み受け付けいたします。
詳しいお問合せは右記まで。

取扱代理店 東芝保険サービス株式会社
フリーダイヤル：080-050-02141
(通話料無料/平日9：00～17：00)
引受保険会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は、損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

TOSHIBA
Leading Innovation >>>



の作成やICT（情報通信技術）を活用した新たな栽培支援システムを導入することで、高品質で大きなスカイベリーの生産を支援しています。

さらに、PRイベントの開催や女性誌「ELLE cooking」への掲載、洋菓子店「パティスリーキハチ」でのスカイベリースイーツ販売、百貨店での試食販売など各種プロモーションを展開して、知名度を高めブランド化を図っています。

今シーズンは皆さまのお目にとまる機会も多くなると思います。特別な日や大切な人に「スカイベリー」を贈る、そのようなトップブランドのいちごを皆さまも是非味わっていただき、ご愛顧頂きますようお願いいたします。

第44回目は、栃木県電工組、事務局 石井 裕枝さんです。

意 面
得 満

「いちご王国とちぎ」から
新品種「スカイベリー」本格出荷

栃木県 石井 裕枝

栃木県は、冬でも日照量が豊富であり、肥沃な大地、清らかな水などの自然条件に恵まれていることから、ハウスを活用したいちごやトマト栽培が盛んに行われています。中でもいちごは、収穫量46年連続日本一を誇り、まさに「いちご王国」です。その「いちご王国」の新たなスター「スカイベリー」が、昨年11月から本格出荷されています。「スカイベリー」は、栃木県農業試験場いちご研究所が17年の歳月をかけ、10万株以上から選り抜いたいちごで、大粒で形が良く、甘くてジューシーな味わいが特徴です。

▼大粒で甘くジューシーなスカイベリー



▲いちご王国とちぎ国王 福田県知事

訃報

弔慰金・見舞金制度加入者のうち、次の方々が逝去されました。心からご冥福をお祈りいたします。なお、規約に基づき病気、その他で亡くなられたご遺族の方に弔慰金が贈られました。

▶病死・その他

【青森】	三戸郡	(有)興南電気工事	久保田憲一郎様	68
【福島】	いわき市	平窪猪狩電企	猪狩久司様	62
【栃木】	足利市	二宮電器商会	津久井勉様	62
【栃木】	栃木市	竹澤電気商会	竹澤重雄様	78
【群馬】	安中市	ヒグチ電気工事	樋口重行様	64
【群馬】	前橋市	タカハシ電気商会	高橋周二様	64
【千葉】	香取市	久野電気商会	久野輝幸様	66
【神奈川】	横浜市	(株)前出電設	前出弘雄様	66
【山梨】	笛吹市	(有)エルテック	岡本秀孝様	55
【静岡】	島田市	ヤクモ電設	深見清様	68
【愛知】	一宮市	(有)安藤電設	安藤弘明様	49
【愛知】	大府市	五興電機(株)	細井裕貴様	54
【長野】	下伊那郡	(有)松川電気設備工事	菅沼貞良様	85
【三重】	伊賀市	新田電気工事	新田清様	69
【大阪】	堺市	(有)森電気	森壮一様	67
【大阪】	河内長野市	森花電気商会	森花隆志様	83
【広島】	広島市	(有)井手電気	井手修様	77

同行組では、継続して未来の担い手となる電気工事技術者の確保と業界の活性化・組合の活性化につながる取り組みを推進して行く考えた。

同行組では、継続して未来の担い手となる電気工事技術者の確保と業界の活性化・組合の活性化につながる取り組みを推進して行く考えた。



参加者全員で記念撮影



活発な討論が行われた

【徳島】	鳴門市	米津電器商会	米津慶次郎様	78
【長崎】	雲仙市	草野電気工事店	草野旭様	55
【鹿児島】	いちき串木野市	(有)別府電気商会	別府衛様	90
【沖縄】	那覇市	相互電気(株)	山城弘様	71

- 既築物件へのLAN配線の追加工事は大変!
 - LANケーブルでは長距離通信ができない
 - 病院等では無線LANが使えない
- といったお悩みはありませんか?

既設の同軸ケーブルでIPネットワークを構築できる

EOC10シリーズ 高速同軸モデム

希望小売価格
オープン価格



特長と納入例

導入コストの大幅削減	速くて安定した通信環境	伝送距離の長延化	セキュリティ機能搭載	機器設定がかんたん
小規模住宅など	ホテルなど	病院や介護施設	学校や教育施設など	設置イメージ

DXアンテナ株式会社

本社/〒652-0807 神戸市兵庫区浜崎通2番15号
ホームページアドレス <http://www.dxantenna.co.jp/>

お問い合わせはカスタマーセンターまたはホームページをご利用ください。 カスタマーセンター（受付時間 9:30~17:00 夏季・年末年始休暇は除く）
0120-941-542 お昼間も土・日・祝日もご利用ください!!

※製品は予告なく変更することがあります。
※携帯電話・PCの一部のIPアドレスで左記番号がご利用にならない場合があります
03-4530-8079

電気工事業の

現状と課題

平成24年度施工品質調査研究事業
シリーズ7

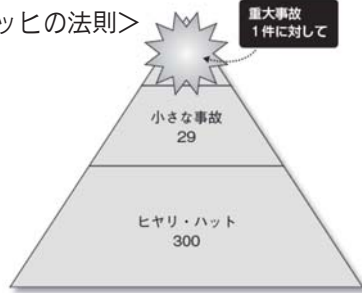
(1)「ハインリッヒの法則」

アメリカで損害保険会社において調査を行ったハーバート・ウィリアム・ハインリッヒが、事故調査から見つけた大きな事故が起きるときの法則を「ハインリッヒの法則」という(左図)。大きな事故の陰には小さな事故が29あり、その背後には300の事故にはならないが、ヒヤリ・ハットする事象が存在する、というものだ。

電線誤結線・誤接続のヒヤリ・ハットをなくすためには、まず施工前、施工中、施工後(リニュアル工事の場合は復旧後)の確認を必ず行う習慣化が必要である。

確認の習慣化は時間の無駄ではなく、重大事故を防ぐものであり、事故が起きたときに生ずる生命や財産の危険、多額の賠償金を防ぐ。また、自社の信頼性を損なわないための重要な作業であることを理解する必要がある。

<ハインリッヒの法則>



専門学校生へ業界の将来展望を伝える！ 中部電気工事業組合連合会青年部 第25回 各県青年部交流会

若年者の入職が喫緊の課題になっている中、全国に先駆けて工業高校生と意見交換会を行った中部電気工事業組合連合会青年部。2014年8月にメルパルク名古屋で開催された「第25回各県青年部交流会」では、名古屋工学院専門学校、電業技術学科・電気工事士の生徒さんたちを招き、電気工事業の紹介とテーブルディスカッションを行った。

魅力ある電気工事発表

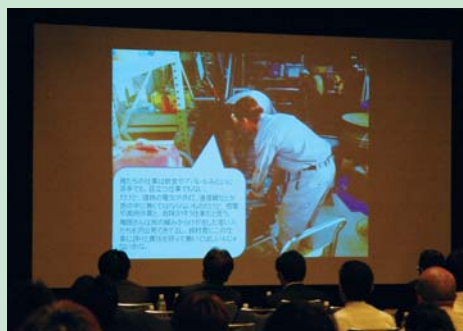
各県青年部が電気工事をさまざまな手法でアピール。



生徒さんとのケーブル被覆剥き競争



LED照明の提案を実演



新人電気工事士の日常を紹介

テーブルディスカッション

専門学校の生徒さんと青年部員とで「夢」をテーマにディスカッションを行う。



専門学校の生徒さんも自分の将来など、真剣に自ら意見を語っていた



※当内容につきまして、オーム社「電気と工事」1月号に掲載しております。

全日電工連

「電気工事業理解促進交流事業」のご紹介

全日電工連では、次代を担う若い世代に対して電気工事業界の理解促進を目指して「電気系教育・訓練機関の学生との交流事業（研修会・意見交換会）」を実施しております。

当事業を通して、教育機関の先生、学生等が抱く当業界への疑問等について解決できる副教材等の提供をしております。

1.主な提供資料

①電気工事業界の紹介映像集[DVD]

* 5分バージョン

* 20分バージョン (完成：平成27年2月中完成)

②電気工事業理解促進ガイドブック

(完成：平成27年2月中完成)

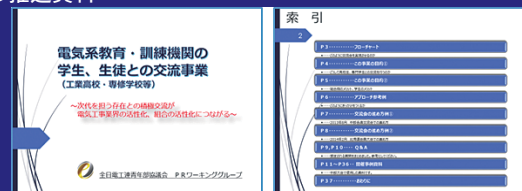
業界の実態、電気工事の職種への理解促進等に
係るガイドブック

③電気工事業PRパンフレット (完成：平成27年2月中完成)

工業高校の先生、生徒、またそのご両親等が、業界の概要、仕事内容が捉えられるツール

2.電気系教育・訓練機関との交流事業推進マニュアル

各工組等で研修会・意見交換会を企画していくうえでの業務フロー等の推進資料

TOSHIBA
Leading Innovation >>>

LED BASE LIGHT
テックウシリーズ
TENQOO
みんなを照らす光どこまでも

わしらの老後施設でも
調光調色

私たちの学校でも
黒板灯・スクリーンソフト

うちの倉庫や工場でも
ハイパワー

我が社のオフィスでも
40タイプ埋込形

あたしの通う病院でも
40タイプ低ノイズ

私たちのマンションでも
防湿・防雨

私の勤めるお店でも
110タイプ直付形

あなたの生活の身近にひろがる、上質なあかり。LEDベースライト「TENQOOシリーズ」新登場。

東芝ライテックは皆さまの周り、多くの施設を照らしています。日々通う学校やオフィス、工場、私たちの生活を支える病院やお店、老後施設など、そこにはさまざまな質のあかりがあります。わたしたちは、そんな皆さまの生活を照らすあかりを、より豊かに快適にするため、日々改善を続けています。そして今、高効率・高性能・高機能なあかりをお届けするため、新たにLEDベースライト「TENQOO～テックウシリーズ～」を発売いたします。天空へと届くような上質なあかりと、青空のような洗練されたデザイン。皆さまの身近にあるあかりだからこそ、いつまでも輝き続けたい。そんな思いをこめて、TENQOOシリーズを皆さまへお届けいたします。

東芝ライテック株式会社
http://www.tlt.co.jp/

照明事業本部 施設・屋外照明部 施設照明担当
〒212-8585 神奈川県川崎市幸区堀川町72-34
TEL.044-331-7556

LED+SMART

器具本体×LEDバー
組合せ2,087機種

店舗
●110タイプ直付形

マンション
●防湿・防雨

病院
●40タイプ低ノイズ

学校
●黒板灯
●スクリーンソフト

工場・倉庫
●ハイパワー

老人ホーム
●調光調色

オフィス
●40タイプ埋込形